

四半期報告書

(第46期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

サンコーテクノ株式会社

千葉県流山市東初石六丁目183番1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 実
【本店の所在の場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 洞下 英人
【最寄りの連絡場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 洞下 英人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	3,263,354	2,498,833	14,872,930
経常利益(△は損失)(千円)	△120,889	△234,448	315,995
四半期(当期)純損失(千円)	△214,920	△155,104	△31,635
純資産額(千円)	6,537,936	6,330,198	6,499,732
総資産額(千円)	14,248,110	13,351,564	13,513,510
1株当たり純資産額(円)	3,092.97	3,000.19	3,086.96
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	△105.61	△76.22	△15.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	44.2	45.7	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	450,711	655,758	533,067
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△120,107	51,551	△455,731
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△482,183	△164,827	△317,616
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	837,141	1,279,253	729,454
従業員数(人)	573	560	564

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	560	(89)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	333	(65)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を各事業及び製品群別に示すと、次のとおりであります。

事業及び製品群の名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
		生産金額(千円)	前年同期比(%)
建設資材製造事業	ファスニング事業	1,094,458	89.1
	D&D事業	192,892	53.7
	リニューアル事業	66,407	125.3
新事業		138,662	104.6
合計		1,492,421	84.1

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 事業及び製品群間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当第1四半期連結会計期間より、各事業及び製品群区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

工事の受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を各事業及び製品群別に示すと、次のとおりであります。

事業及び製品群の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
リニューアル事業	218,765	76.4	250,010	53.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を各事業及び製品群別に示すと、次のとおりであります。

事業及び製品群の名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
		販売金額(千円)	前年同期比(%)
建設資材製造事業	ファスニング事業	1,646,328	72.8
	D&D事業	475,547	63.2
	リニューアル事業	325,146	211.1
新事業		51,811	54.3
合計		2,498,833	76.6

- (注) 1. 事業及び製品群間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結会計期間より、各事業及び製品群区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機を背景に大きく後退しました。急激な円高や株安による企業収益の圧迫も、我が国の経済において雇用・消費の面で大きな影響を及ぼしています。

建設業界におきましても、これらが誘因となって個人の住宅購入意欲の低下や民間の設備投資の低迷が際立ちました。さらには公共事業も年々縮小しており、業界全体で厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは今期より事業部制を導入。主力商品である、あと施工アンカー等のファスニング製品を開発・製造・販売するファスニング事業部、ドリルや電動油圧工具を開発・製造・販売するD&D事業部、耐震工事受注を中心に建材や省エネ推進商品を販売するリニューアル事業部の3事業部に分割し、業務の効率化を図ると共に、いっそうの収益拡大を目指しました。また、顧客の視点に立つべくマーケティング部を新設。旧来では対応しきれなかったエンドユーザーへのアプローチを中心に、地道なプロモーション活動を推進しております。

そして今期はこれまでに新製品3点を市場に投入しました。

1点目は当社主力商品である「オールアンカー」専用の電動打込み機「S o - D a（早打）」です。かねてより機械で施工できるものを、との要望に応じて開発いたしました。電動油圧式で誰でも安全・簡単・確実に施工ができます。

2点目は耐震補強工事に特化した「サイズミックコアドリル（品番：SCD-9000）」です。湿式コアドリルで水を出しながら穿孔するので、粉塵が出ません。また、回転のみで穿孔するので、従来のハンマードリルと比較しても騒音が大幅に軽減されています。「低騒音・低振動・少粉塵」を実現したことにより建物内に人がいても穿孔できるので、マンションやオフィスビルなどにも対応可能なこれからの耐震補強工事には欠かせない機器です。

3点目はあと施工アンカー引張荷重確認試験機「テクノテスター（品番：AT-200）」です。従来のテクノテスターシリーズにおいて、性能をそのままに軽さと現場での使い勝手を追求した製品となっております。また、数値を表示する液晶部も改善し、メモリ機能により試験結果100件を記録。さらにその場でグラフが表示されるなど、こちらもユーザーの声に応えた製品となっております。

これら新製品の投入など積極的な営業活動に努めましたが、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,498百万円（前年同期比23.4%減）、営業損失221百万円（前年同期は営業損失122百万円）、経常損失234百万円（前年同期は経常損失120百万円）、四半期純損失155百万円（前年同期は四半期純損失214百万円）となりました。

各事業及び製品群別概況は以下のとおりであり、売上高につきましては各事業及び製品群間の売上高を含んでいるため、合計額は連結売上高及び販売実績合計額と一致していません。

なお、当連結会計年度より当社グループにおいて事業部制を導入したことにより、各事業及び製品群別区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

具体的には建設資材製造事業における「アンカー製品群」、「ファスナー製品群」を「ファスニング事業製品群」に、「ドリル・電動工具製品群」を「D&D事業製品群」に、「リニューアル関係」を「リニューアル事業製品群」に変更し、「その他製品群」に関しましては今期より新事業へ含めております。

(建設資材製造事業)

①ファスニング事業製品群

売上高は1,655百万円(前年同期比26.8%減)、売上総利益は514百万円(同22.4%減)となりました。西日本地区の業績は好調でしたが、関東以北の市況が回復せず需要が低迷。主力の金属系アンカーのほか、ケミカル系のアンカーの売上も芳しくなく、減収減益となりました。

②D&D事業製品群

売上高は510百万円(前年同期比32.3%減)、売上総利益は126百万円(同45.2%減)となりました。新製品3機種の販売は好調でしたが、ドリルビットの販売が落ち込んだほか、(株)I K Kの電動工具製品の海外市況低迷が大きく響き、減収減益となりました。

③リニューアル事業製品群

売上高は328百万円(前年同期比101.0%増)、売上総利益は77百万円(同81.7%増)となりました。外壁補修商材や2重床金物の売上が低迷したものの、FRPシートや屋上断熱防水用のテクノパネルは順調に推移したほか、土木・建築工事が当初の計画を上回ったことで、増収増益となりました。

(新事業)

売上高は80百万円(前年同期比26.3%減)、売上総利益は8百万円(同64.0%減)となりました。新規顧客への売上は順調に推移しましたが、電機・設備業界向けの受注減が大きく響き、減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して549百万円（43.0%）増加し、当第1四半期連結会計期間末には1,279百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、655百万円（前第1四半期連結会計期間は450百万円の増加）となりました。これは主として売上債権の減少額854百万円に加え、仕入債務の増減額が73百万円となった一方、税金等調整前四半期純損失248百万円、たな卸資産の増加額が200百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、51百万円（前第1四半期連結会計期間は120百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入が97百万円となった一方、有形固定資産の取得による支出が42百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、164百万円（前第1四半期連結会計期間は482百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の返済による支出3,387百万円に加え、長期借入金の返済による支出が305百万円、配当金の支払額が80百万円となった一方、短期借入れによる収入が3,610百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,104千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、米国に端を発したサブプライムローン問題による金融不安や、円高・原油高による世界的な社会不安を受けて、我が国の景気低迷は依然続くと予想されます。こうしたなか、民間による設備投資意欲の減退が予想されますが、鋼材価格は下落傾向にあり、また、政府の景気対策として公共投資の増加が予想され、各種公共設備の耐震補強工事にかかる建築需要も伸びていくと推測されます。国土交通省の主要建設資材月別需要予測（平成21年5月分）におきましてもコンクリート類の需要増加が発表されており、これに伴い当社主力製品であるアンカーを使用する場面も多くなることが考えられます。当社を取り巻く経済環境は厳しいと予測しておりますが、耐震補強工事等が活発になる夏以降には当社グループが取り扱う製品、及び工法の需要は高まっていくと予想されます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間における資本の財源及び資金の流動性については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において当社は、リニューアル事業部（旧リニューアル統括部）移転に伴い、旧物件（土地・建物）を売却しております。

その主要な設備は下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
旧リニューアル 統括部 (千葉県流山市)	建設資材製造 事業	工事管理施 設	46,897	—	360	52,180 (990)	—	99,439	—

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,186,352	2,186,352	株式会社ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	2,186,352	2,186,352	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	2,186,352	—	768,590	—	581,191

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 151,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,032,300	20,323	—
単元未満株式	普通株式 2,652	—	—
発行済株式総数	2,186,352	—	—
総株主の議決権	—	20,323	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市東初石六丁目183番1	151,400	—	151,400	6.92
計	—	151,400	—	151,400	6.92

（注） 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」および「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が27株あります。なお、当該株式は、上表①「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	1,900	1,890	1,617
最低（円）	1,332	1,590	1,480

（注） 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,686	732,688
受取手形及び売掛金	2,911,032	3,789,447
商品及び製品	1,428,888	1,098,279
仕掛品	434,720	528,529
未成工事支出金	57,435	31,908
原材料及び貯蔵品	497,159	538,303
その他	513,828	435,315
貸倒引当金	△28,750	△13,421
流動資産合計	7,097,001	7,141,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,516,121	※1 1,544,615
土地	3,291,271	3,319,976
その他（純額）	※1 461,157	※1 474,235
有形固定資産合計	5,268,550	5,338,827
無形固定資産		
のれん	33,760	37,798
その他	25,432	26,235
無形固定資産合計	59,193	64,033
投資その他の資産	※3 926,818	※3 969,598
固定資産合計	6,254,563	6,372,459
資産合計	13,351,564	13,513,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	967,721	892,889
短期借入金	3,844,134	3,830,783
未払法人税等	45,264	77,763
賞与引当金	186,194	124,618
その他	337,989	315,879
流動負債合計	5,381,304	5,241,933
固定負債		
長期借入金	291,834	387,958
退職給付引当金	959,495	978,097
役員退職慰労引当金	240,601	243,650
負ののれん	6,365	8,728
その他	141,766	153,408
固定負債合計	1,640,061	1,771,843
負債合計	7,021,366	7,013,777

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,049,409	5,283,413
自己株式	△243,830	△243,830
株主資本合計	6,155,361	6,389,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,890	△20,771
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△43,306	△86,862
評価・換算差額等合計	△50,196	△107,633
少数株主持分	225,033	218,000
純資産合計	6,330,198	6,499,732
負債純資産合計	13,351,564	13,513,510

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	※2 3,263,354	※2 2,498,833
売上原価	2,301,386	1,778,289
売上総利益	961,968	720,544
販売費及び一般管理費	※1 1,084,260	※1 942,222
営業損失(△)	△122,292	△221,678
営業外収益		
受取利息	2,241	1,156
受取配当金	1,101	1,018
仕入割引	21,201	15,213
投資不動産賃貸料	10,334	5,173
その他	15,161	6,328
営業外収益合計	50,040	28,891
営業外費用		
支払利息	13,673	11,293
売上割引	24,045	18,593
持分法による投資損失	252	636
その他	10,666	11,136
営業外費用合計	48,637	41,660
経常損失(△)	△120,889	△234,448
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	42
特別利益合計	—	42
特別損失		
たな卸資産評価損	83,389	—
固定資産売却損	15	1,547
固定資産除却損	5,355	4,039
減損損失	75,627	—
貸倒引当金繰入額	—	7,500
投資有価証券評価損	—	486
その他の投資評価損	—	420
特別損失合計	164,387	13,992
税金等調整前四半期純損失(△)	△285,277	△248,398
法人税、住民税及び事業税	△70,178	△96,304
法人税等調整額	△4,826	2,728
法人税等合計	△75,005	△93,576
少数株主利益	4,648	282
四半期純損失(△)	△214,920	△155,104

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△285,277	△248,398
減損損失	75,627	—
減価償却費	67,953	64,633
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,918	△18,702
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,272	△3,048
賞与引当金の増減額(△は減少)	121,358	61,576
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,462	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,240	47,528
受取利息及び受取配当金	△3,342	△2,175
支払利息	13,673	11,293
有形固定資産売却損益(△は益)	15	1,547
有形固定資産除却損	5,355	476
売上債権の増減額(△は増加)	806,680	854,927
たな卸資産の増減額(△は増加)	△285,094	△200,553
仕入債務の増減額(△は減少)	8,423	73,661
その他	96,176	53,741
小計	614,976	696,507
利息及び配当金の受取額	3,714	1,509
利息の支払額	△8,848	△7,014
法人税等の支払額	△159,131	△35,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,711	655,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,624	△42,524
有形固定資産の売却による収入	184	97,892
貸付けによる支出	△10,500	△11,500
貸付金の回収による収入	728	718
その他	4,103	6,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,107	51,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,806,383	3,610,000
短期借入金の返済による支出	△3,159,157	△3,387,649
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△92,217	△305,124
配当金の支払額	△80,918	△80,935
少数株主への配当金の支払額	△6,273	△930
その他	—	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482,183	△164,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,752	10,954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△196,331	553,437
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,472	729,454
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 837,141	※ 1,279,253

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 サンコーストナジー株式会社は、前連結会計年度において事業を停止し重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は34,369千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ5,454千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」、「製品」、「仕掛品」、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間より「商品及び製品」、「仕掛品」、「未成工事支出金」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「商品及び製品」、「仕掛品」、「未成工事支出金」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,356,885千円、615,487千円、148,330千円、578,509千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、通期では税金等調整前当期純利益が見込まれるため、当第1四半期連結会計期間の税引前当期純損失に永久差異及び評価性引当金を加減した金額に法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,882,395千円です。</p> <p>2. 保証債務 流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金268,859千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 72,400千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,739,062千円です。</p> <p>2. 保証債務 流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金307,289千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 40,200千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>21,688千円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>376,011</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>95,055</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>1,188</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,863</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,140</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,968</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>23,918</td></tr> </table> <p>※2. 当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、下期偏重型の売上高となっており、第1四半期連結会計期間の売上高は第3四半期連結会計期間以降の売上高に比べ低くなっております。</p>	貸倒引当金繰入額	21,688千円	従業員給料及び手当	376,011	賞与引当金繰入額	95,055	役員賞与引当金繰入額	1,188	退職給付費用	17,863	役員退職慰労引当金繰入額	4,140	減価償却費	20,968	研究開発費	23,918	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>40,431千円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>375,475</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>50,409</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,436</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,501</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,927</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>10,104</td></tr> </table> <p>※2. 当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、下期偏重型の売上高となっており、第1四半期連結会計期間の売上高は第3四半期連結会計期間以降の売上高に比べ低くなっております。</p>	貸倒引当金繰入額	40,431千円	従業員給料及び手当	375,475	賞与引当金繰入額	50,409	退職給付費用	14,436	役員退職慰労引当金繰入額	3,501	減価償却費	25,927	研究開発費	10,104
貸倒引当金繰入額	21,688千円																														
従業員給料及び手当	376,011																														
賞与引当金繰入額	95,055																														
役員賞与引当金繰入額	1,188																														
退職給付費用	17,863																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,140																														
減価償却費	20,968																														
研究開発費	23,918																														
貸倒引当金繰入額	40,431千円																														
従業員給料及び手当	375,475																														
賞与引当金繰入額	50,409																														
退職給付費用	14,436																														
役員退職慰労引当金繰入額	3,501																														
減価償却費	25,927																														
研究開発費	10,104																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>932,922</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△95,781</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>837,141</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	932,922	預入期間が3か月を超える定期預金	△95,781	現金及び現金同等物	837,141	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,282,686</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△3,433</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,279,253</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,282,686	預入期間が3か月を超える定期預金	△3,433	現金及び現金同等物	1,279,253
現金及び預金勘定	932,922												
預入期間が3か月を超える定期預金	△95,781												
現金及び現金同等物	837,141												
現金及び預金勘定	1,282,686												
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,433												
現金及び現金同等物	1,279,253												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,186,352株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 151,427株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,397	40	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

建築資材製造事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度より著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,000.19円	1株当たり純資産額	3,086.96円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	△105.61円	1株当たり四半期純損失金額	△76.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△214,920	△155,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△214,920	△155,104
期中平均株式数(千株)	2,034,953	2,034,925

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,330,198	6,499,732
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	225,033	218,000
(うち少数株主持分)	(225,033)	(218,000)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	6,105,164	6,281,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	2,034,925	2,034,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略します。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。